

回覧				
----	--	--	--	--

会場または Zoom

人権デュー・ディリジェンスの実務と契約条項の活用

～日本政府ガイドライン立案担当者が実務上の課題やモデル条項について解説～

講師 **塚田智宏** 氏 つかだちひろ 森・濱田松本法律事務所
弁護士(元経済産業省ビジネス・人権政策調整室)

日時 2024年7月8日(月) 午前10時00分～12時00分

■このセミナーは会場受講または Zoom 受講のいずれかを選択いただけます。(1週間動画配信あり)
■当日のご参加が難しいお客様には、後日動画を配信できます(2週間)。日程指定も可能です。

2011年に国連ビジネスと人権に関する指導原則が国連人権理事会において全会一致で承認された後、各国において「ビジネスと人権」に関係する様々な政策が進み、欧米諸国では法制化も進展しています。日本においては、2022年9月、日本政府が「ビジネスと人権」に関する初めてのガイドラインである「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」を策定しました。その後、2023年4月には経済産業省が「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のための実務参照資料」を、2023年12月には農林水産省が「食品企業向け人権尊重の取組のための手引き」を公表しました。

日本政府による「ビジネスと人権」の取組みはますます進んでおり、法的義務を負わない日本企業においても、国連指導原則や日本政府ガイドラインに沿った取り組みを十分に進めていくことが強く期待されているといえます。

本セミナーでは、日本政府ガイドライン及び同ガイドラインに係る実務参照資料の立案に関与した森・濱田松本法律事務所の塚田智宏（弁護士）より、日本企業に今求められている「ビジネスと人権」の取組みについて、人権デュー・ディリジェンスにおける実務上の課題や好事例を踏まえながら解説をさせていただくとともに、取組みの中で求められる契約条項の活用の方向性やポイントについてご説明させていただきます。

1. ビジネスと人権の基礎と直近のアップデート

- (1) 国連指導原則の誕生の背景
- (2) 取り組まないことによるリスク（ハードロー化の流れを踏まえて）
- (3) 直近の国内外のアップデート

2. 求められる人権デュー・ディリジェンスの概要と実務上のよくある疑問・課題

- (1) 特定・評価 ～進め方と留意点
- (2) 防止・軽減 ～重要な考え方と実務上の課題
- (3) 取組みの実効性の評価（追跡調査）
- (4) 開示 ～任意開示の考え方と、開示に関するフレームワークの今後

3. 契約条項の活用

- (1) 契約条項の種類
- (2) 欧米におけるモデル条項の検討
- (3) 期待される契約条項の活用

【講師紹介】

2014年弁護士登録。2015年より森・濱田松本法律事務所所属。2019年よりペンシルベニア大学ロースクールに留学し、2021年ニューヨーク州弁護士及び米国公認会計士(ワシントン州)登録。2022年より2023年8月まで、経済産業省 大臣官房 ビジネス・人権政策調整室に室長補佐として赴任し、同省における「ビジネスと人権」政策に関与。日本政府ガイドライン及び経済産業省の実務参照資料の策定に立案担当者として関与した経験を生かし、人権方針の策定や人権デュー・ディリジェンスの実施をはじめとする「ビジネスと人権」に関する平時の取組みはもちろん、人権侵害事案が確認された場合の有事の対応まで、「ビジネスと人権」に関して幅広くアドバイスを行っている。

著書：「「ビジネスと人権」基本から実践まで」(2024年4月)

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 **経営調査研究会**
■後援 **金融財務研究会**
https://www.kinyu.co.jp

Facebook : <https://www.facebook.com/keichoken>
Twitter : <https://twitter.com/#!/keichoken>
Blog : <https://www.kinyu.co.jp/blog/>



開催日

2024年7月8日(月)
10:00~12:00

会場

茅場町・グリーンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム

東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8

TEL 03-5651-2030

地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅

6番出口より徒歩1分(開場は開演の30分前です。)

【Zoom 受講の場合】インターネットに繋がる

パソコンがあれば、どこでも受講できます。当日のご参加が難しいお客様には、録画した動画を後日配信することが可能です。

参加費

1名につき26,600円(消費税、参考資料を含む)

1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき23,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

経営調査研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル

TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

上記ホームページの申込欄からお申し込み下さい。参加申込書を FAX 又は郵送いただいたお申し込みも承ります。折り返し受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)クレジットカードご利用の場合は、質問欄にその旨をご連絡下さい。参加費の払戻しは致しませんので、当日ご参加に出来ない場合は、代理の方のご出席あるいは当社および金融財務研究会主催の他のセミナーへのお振替をお願いします。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内をお願いいたします。)

ご記入いただきました個人情報(株)経営調査研究会の開催のために使用させていただきますが、漏洩などがないよう最善の予防、是正に努めます。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281

みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947

◇クレジットカードは Visa、Mastercard、American Express、JCB、Diners Club、Discover がご利用いただけます。

切らずにこのままお送り下さい

人権デュー・ディリジェンスの実務と
契約条項の活用

【会場または Zoom】 7/8

FAX 03-5695-8005

◆参加申込書◆

2024年 月 日

下記に✓を入れてください。 <input type="checkbox"/> 会場受講 <input type="checkbox"/> Zoom受講 <input type="checkbox"/> 後日配信 弊社からのお知らせ、メルマガの送信を <input type="checkbox"/> 受信する <input type="checkbox"/> 受信しない 講師へのメールアドレス開示に <input type="checkbox"/> 同意する <input type="checkbox"/> 同意しない クレジットカードをご利用の場合は下記に✓を入れて下さい。 <input type="checkbox"/> クレジットカード利用 セミナーコード` 1893 (Law-k241893)	会社名	TEL FAX		
	所在地	〒		
	参加者ご氏名	部課名		
	〃	〃		
	〃	〃		
	〃	〃		
	書類送付先 (同上的場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX	

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。